

能登半島大震災被災者の目黒区公共住宅への災害救助法に基づく避難、住居提供を真摯に検討し、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援(災害ケースマネジメント)を実現することを求める陳情

2024年(令和6年)2月5日

目黒区議会議長  
おのせ 康裕 様

【陳情者】 小林正二 (めぐろ被災者を支援する会共同代表) 印  
〒145-0064 大田区上池台 2-14-7-602 090-2249-6798

本年早々の元旦に、能登半島を M7.6 の地震とこれによるつなみが襲い、多くの被災者が出ています。被災から 1 か月、今なお余震・断水などが続き、仮設住宅の建設も困難を極める中、被災者の居住支援に多くの自治体が住居の提供を申し出ています。

東京都	都営住宅	100 戸	1/5 発表
新宿区	区立住宅	14 戸	1/22 発表
墨田区	コミュニティ住宅	10 戸	1/22 発表
杉並区	教職員住宅	3 戸	1/24 発表
葛飾区	区営住宅	1 戸	1/25 発表
品川区	区民住宅 4 か所	10 戸	1/26 発表
豊島区	借り上げ住宅	10 戸	
町田市	市営住宅	2 戸	1/22 発表
神奈川県	県営・市営住宅	81 戸	1/10～受付開始
福島県	災害公営住宅・県営住宅	空き家約 2000 戸	1/9 知事会見で提供表明
宮城県	公営住宅等	119 戸	1/11 発表

目黒区は 2011 年の東日本大震災に際して、友好都市である気仙沼市に避難住居提供を申し入れ、計 18 名の方が区内区民住宅・職員住宅・高齢福祉住宅などに避難・入居されました。

今回の能登半島地震に対しても、友好都市金沢市をはじめ被災した方々への住居支援が必要と考えます。目黒区としての住居支援を真摯に検討することが求められます。

東日本大震災被災者として目黒区に避難された中のお一人は、現在目黒区から「建物明渡と 820 万円余りの損害金請求」により区から提訴され、東京地裁での審議は 3 月にも判決を迎えようとしています。制度は「二次避難所」扱いから「みなし仮設住宅」とされるなど、行政側の対応は変化しましたが、結果として、すくなくとも有効な住居支援が実を結ばなかったために「おいたて・高額損害金請求」に至ったのです。

能登半島地震被災者に対しても、その支援の形は様々に変化していくことと思いますが、復興＝帰還のみを前提とした思い込みを改め、「一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援(災害ケースマネジメント)」(内閣府)が必要です。目黒区として住居支援を行うこと、被災者に住居・生活・就労・教育支援などを、区内都営住宅等への避難者も含め、目黒区として取り組むことを求めます。

#### 【陳情事項】

- ・目黒区長に能登半島大震災被災者の目黒区公共住宅への災害救助法に基づく避難、住居提供を、「一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援(災害ケースマネジメント)」を行うために、真摯に検討することを求めてください。

以上